

# 1. かいてき～都市・生活基盤分野～快適に暮らせるまち

## ◇計画的な市街地整備

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
宝積寺駅西第一土地 区画整理事業	区画整理事業費	151,528,503	46,416,000	20,700,000	21,375,000	63,037,503	宝積寺駅西第一区画整理地区 の区画道路築造(4,710m)の 進捗率 平成16年度進捗率 36.1% 平成20年度進捗率 100%	45.20%	移転件数 7件	114.29% 移転件数 8件	道路工事に併せて上下水道 工事を同時施工し、工事 コストの低減・工期の短 縮を図りました。 今後は地権者の不安や意 向に対する相談・交渉を行 い早期の完了を目指しま す。
	区画整理事業費 (繰越明許)	72,608,500	26,360,000	13,900,000		32,348,500			移転件数 7件	142.86% 移転件数 10件	
宝積寺駅西第二土地 区画整理事業	合意形成事業費	1,050,000				1,050,000	宝積寺駅西第二区画整理地区 の住民ニーズを把握した事業計 画作成 平成17年度進捗率 0.0% 平成21年度進捗率 100%	30.00%	34.9haを対象とした、まち づくり懇談会開催 2回	100% 34.9haを対象とした、まち づくり懇談会開催 2回	住民からの様々な意見を 集約し、地区代表による研 究会を充足させ住民協働 のまちづくりを推進します。
宝積寺駅及び 駅周辺整備事業	駅周辺整備事業費	19,523,763		3,000,000		16,523,763	JR宝積寺駅の橋上駅及び関連 道路の進捗率 平成16年度進捗率 31.4% 平成19年度進捗率 100%	56.80%	95.15% JR宝積寺駅東口整備 進捗状況率	84.08%(達成率) 80.00%(進捗状況率)	駅・駅周辺の施設整備を することは、中心市街地へ 集客向上と交流人口増加 を促すことに繋がります。 また、東西の自由通路が 開通することにより、ちよ つ蔵広場を中心とした地域 の活性化になります。 これからは中心市街地の 活性化についても関係団 体と連携し、効果的な事業 の推進を目指す必要があり ます。
	駅周辺整備事業費 (繰越明許)	18,690,000			18,690,000	97.70% JR宝積寺駅東口整備 用地取得率			100%(達成率) 97.70%(取得率)		
	橋上駅舎整備事業費	5,207,000			5,207,000	100% 橋上駅舎整備の進捗率			80.00%(達成率) 80.00%(進捗率)		
	橋上駅舎整備事業費 (繰越明許)	300,000,000			300,000,000	97.70% 橋上駅及び関連道路の 進捗率			92.12%(達成率) 90%(進捗率)		
	東西連絡通路 整備事業費	10,760,000			10,760,000	100% 東西連絡通路の進捗率			80.00%(達成率) 80.00%(進捗率)		
	東西連絡通路 整備事業費 (繰越明許)	300,000,000	200,000,000	75,000,000	25,000,000	97.70% 橋上駅及び関連道路の 進捗率			92.12%(達成率) 90%(進捗率)		
	東西連絡通路 整備事業費 (繰越明許)	300,000,000				100% 東西連絡通路の進捗率			100%(達成率) 100%(進捗率)		

# 1. かいてき～都市・生活基盤分野～快適に暮らせるまち

## ◇利便性の高い道路網の形成

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
幹線道路の整備	町道436号線道路改良事業費	29,260,880		13,500,000		15,760,880	・幹線道路整備進捗率 (町幹線道路24路線中8路線が完成) 平成16年度整備進捗率 33.3% 平成22年度整備進捗率 75.0% ・町道舗装率 平成16年度町道舗装率 80.9% 平成22年度町道舗装率 82.4%	37.5%	40m 今年度工事延長	100% 40m	那須烏山市との幹線道路となっています。 今後は用地買収を速やかに進め、工法の見直しと工期短縮によるコスト削減が必要です。
	町道350号線拡幅改良事業費	92,327,679	40,000,000	35,000,000	17,327,679	15m 工事実施延長			100% 15m	平成18年10月開通。交通危険箇所が解消しました。 今後は事業の具体的な成果の検証を行う必要があります。	
	町道348号線道路改良事業費	16,401,000	8,000,000	7,000,000	1,401,000	65.50% 町幹線道路整備率			100% 65.60%	宝積寺駅東口へのアクセス道路であるとともに、生活道路としての機能の向上を図りました。 今後は開通による交通事情の変化(通行車両の速度超過など)に対応した安全対策が必要です。	
主要幹線道路の整備促進	主要幹線道路要望事業費	98,440			98,440	主要幹線道路整備進捗率 (国・県道11路線中8路線が完成) 平成16年度整備進捗率 72.7% 平成22年度整備進捗率 81.8%	72.70%	3路線(国道408号線・県道北高氏家線・花岡挾間田線) 5,000m 要望路線整備完了延長	100% 3路線(国道408号線・県道北高氏家線・花岡挾間田線) 100% 5,000m	整備することによって町にどういった効果が期待できるのか、情報収集・分析を行い町民に対してもっとPRする方法を検討することが必要です。また、関係機関には引き続き具現化を図られるよう地道な活動を行っていくことが重要です。	
農道の整備	県単農道整備事業費	15,371,040	5,425,000		9,946,040	農道舗装率 舗装延長18,752m/農道延長92,643m 平成16年度舗装率(防塵舗装含) 20.2% 平成22年度舗装率 23.4%	21.20%	550m 工事実施延長(飯室250m、石末籠関300m) 20.80% 農道整備率	44.91% 1路線 飯室247m ※石末籠関300mは当初予算配当なし 98.61%(達成率) 20.51%(整備率)	受益農家の作業改善が図れた。 道路評価の評価軸(道路整備の必要性)については、自己評価と同じく検証していくことが必要です。	
道普請事業の推進	道普請事業費	14,608,427			14,608,427	道普請事業実施箇所数 平成16年度事業実施箇所数 7箇所 平成22年度まで毎年 10箇所	7箇所	1,500m 整備する延長 10.40% 砂利道整備率	79.40% 1,191m 92.21%(達成率) 9.59%(整備率)	住民の道路整備に対する認識・理解・協力があって達成できる事業です。 今後は整備していく道路の定義を明確にした上で、施工後の維持・管理においても住民が取り組みやすい事業となるよう十分検討することが必要です。	

# 1. かいてき～都市・生活基盤分野～快適に暮らせるまち

## ◇公共交通の充実

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
公共交通システムの体系化と運用	公共交通システム整備費	1,102,500				1,102,500	元気あつぷ巡回バス、福祉バス、児童送迎バスの利用者数 平成16年度利用者数 37,500人 平成22年度利用者数 41,700人	34,391人	アンケート回収率 対象者:交通弱者2,000人 目標回収人数:1,400人 1件 アンケート結果集計・分析	51.57% 回収人数:722人 100% 1件	平成18年度はアンケートによる意識調査を実施分析した。アンケート調査を補完するものとして情報収集分析を行い、計画の策定を進めます。
民間生活路線バスの維持確保対策	民間生活路線バス運行補助	5,181,806				5,181,806	・生活路線バス1日当たり便数 平成16年度1日便数 16便 平成20年度まで1日便数 16便 ・生活路線バス1日当たり乗客数 平成16年度1日乗客数 272.5人 平成20年度まで1日乗客数 260人	1日:8便 1日:217.8人	8本 補助対象3路線の運行本数 (杉山3往復、元気あつぷ1往復、喜連川4往復) 99,700人 年間乗客数	100% 8本 79.75% 79,509人	県及び通過行政団体の協調補助事業です。今後は「公共交通システムの体系化と運用」の中で検討していくこととなります。関係機関との十分な協議が必要です。

## ◇安心・安全・安定した水道水の供給

石綿セメント管更新事業	公共下水道管渠築造工事に伴う配水管布設替工事	33,526,500			27,888,000	5,638,500			681.1m 平成18年度布設予定延長	181.81% 1238.3m	他の公共工事と連携を図りながら計画的に更新することにより、コスト削減、工期短縮をすることができました。今後はより合理的な方法があるかを研究検討することが必要です。
	町道348号線道路改良に伴う石綿セメント管布設替工事	3,843,000				3,843,000	石綿セメント更新整備計画延長25.616km 平成16年度進捗率 12.9% 平成22年度進捗率 61.0%	22.90%	100% 事業計画達成率 200m 布設予定延長	100% (達成率) 90.60% 181.2m	
	区画整理事業に伴う配水管布設替工事	2,016,000			2,016,000				100% 事業計画達成率 370m 布設予定延長	100% (達成率) 9.92% 36.7m	
									100% 事業計画達成率	100% (達成率)	

## ◇生活排水処理の充実

公共下水道污水管建設	宝積寺処理区管渠建設費	182,941,500	68,633,250	80,310,000	28,414,300	5,583,950	公共下水道污水管整備計画面積 (宝積寺地区対象面積:438ha) 平成16年度整備済面積 154.8ha 平成22年度整備面積 190ha	183.55ha	1,114㎡ 整備面積 4.33ha 下水道受益面積	222.04% 2,473.5㎡ 221.25% 9.58ha	他の公共工事と連携を図りながら計画的に更新することにより、コスト削減、工期短縮をすることができました。今後は、請負率の低下が施行品質低下にならないよう管理するとともに、町民へ計画の情報発信を積極的に行う必要があります。
	仁井田処理区管渠建設費	29,473,500	11,445,000	14,150,000	2,891,600	986,900	公共下水道污水管整備計画面積 (仁井田地区対象面積:57ha) 平成16年度整備済面積 49.3ha 平成21年度整備面積 57ha	52.19ha	340m 整備延長 1.39ha 整備面積	144.47% 491.2m 162.59% 2.26ha	
公共下水道雨水管建設	宝積寺処理区雨水対策建設費	152,038,560	73,420,530	75,780,000		2,838,030	公共下水道雨水管整備延長 平成16年度雨水管理設延長 42m 平成20年度雨水管理設延長 1,773m	318m	180m 施行延長	126.67% 228m	他の公共工事と連携を図りながら計画的に更新することにより、コスト削減、工期短縮をすることができました。雨水管の布設の必要性、整備効果を分析して、計画的・効率的に進める必要があります。

# 1. かいてき～都市・生活基盤分野～快適に暮らせるまち

## ◇生活排水処理の充実

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
水処理施設の拡充	宝積寺処理区 水処理施設建設費	1,795,500				1,795,500	宝積寺地区アクアセンター 汚水処理能力 平成16年度1池 1,400m <sup>3</sup> /日 平成20年度脱水機増設	計画等の変更	計画の見直し	計画を見直すことにより、建設コスト軽減と運転コストを軽減できる方法に変更した。	計画の見直しにより建設コスト、運転コストの削減が図れる。 今後は下水汚泥の増加が予想されその処理が課題となります。処理機能のデータを比較し効率的な建設計画を検討します。
	仁井田処理区 水処理施設建設費	81,795,000	41,500,000	35,760,000		4,535,000	仁井田水処理センター処理能力 平成16年度1池 750m <sup>3</sup> /日 平成18年度2池 1,500m <sup>3</sup> /日	1池増設完了	1,500m <sup>3</sup> 処理能力推量 1,500人 供用開始区域人口	100% 1,500m <sup>3</sup> 100% 1,500人	増設工事が終了したことにより、安定した排水処理が確保できました。 今後は安定した放流水質と適正な維持管理が必要です。
合併浄化槽の普及	合併処理浄化槽 設置事業費	39,714,000	13,118,000	10,494,000		16,102,000	下水道・農集排区域外地域の 合併処理浄化槽設置数 平成16年度合併処理浄化槽設置基数 826基 平成22年度合併処理浄化槽設置基数 1,400基	996基	100基 町補助金で合併処理浄化槽を設置する基数	100% 100基	計画どおりに事業が進みました。 今後は設置者が適正な維持管理をすることを指導することが必要です。
水洗化率の向上	水洗化促進事業	4,755,395				4,755,395	水洗化率 平成16年度水洗化率 64% 平成22年度水洗化率 65%	69.00%	320戸 供用開始区域内 未接続世帯 100戸 接続件数	100% 320戸 80% 80戸	下水道の接続率を上げるためにデータベースの整備を行いました。 今後はさらに通知・広報・訪問を着実に実施し接続を促す働きかけを行う必要があります。

# 2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

## ◇健康づくりの推進

正しい食生活づくり	食に関する知識の普及事業費	1,900,849				1,900,849	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食事を1日3回規則正しく摂る人の割合 平成16年9月 79.3% 平成22年度 90.0%</li> <li>・自分の適性体重を維持するカリ-や食事内容を知っている人の割合 平成16年9月 18.3% 平成22年度 30.0%</li> </ul>	90.9%	570人 教室参加人数	418.07% 2,383人	<p>様々な教室を開催し、正しい食生活の普及をしました。 今後は様々なライフスタイルが存在することを踏まえた、きめの細かく柔軟な事業が必要が必要です。</p> <p>公民館・学校・保育園の事業を活用し効果的に開催することができた。</p> <p>食育、地産地消を進めるために条例を制定し、行動計画を策定します。</p>
	食に関する体験事業費	15,461				15,461		65.8%	30組 参加数	740% 222組	
	食育地産地消推進会議 設置事業費	269,500				269,500			80% 教室参加により3食食べる 必要性を知った割合	106.25%(達成率) 85%(必要性を知った割合)	
運動習慣づくり	運動に関する普及啓発事業費	135,744				135,744	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に汗をかく運動をしている人の割合 平成16年9月 38.3% 平成22年度 50%</li> <li>・筋力アップ事業参加者数 平成16年度 211人 平成22年度 700人</li> </ul>	38.3%	200人 教室参加延べ人数	298% 596人	<p>運動教室を開催し計画的に事業を進めることができた。 今後は、運動を習慣づけする付加価値の創造が必要が必要です。</p>

## 2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

### ◇健康づくりの推進

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
こころの健康づくり	健康相談・訪問指導事業費	360,000				360,000	・年間健康相談件数 平成16年度 70件 平成22年度 200件	106件	36回 健康相談回数 70人 健康相談人数	105.565 38回 151.435 106人	電話による受付も実施して、育児相談・こころの相談が定着しつつある事業です。 今後は相談内容を分析して内容に応じた窓口の検討が必要です。
	こころの健康づくり 普及啓発事業費	32,025				32,025	・育児中の母親がストレスを感じる割合 平成16年度 20.6%	22.1%	4回 広報活動	100% 4回	こころの問題は、偏見が多く対応が遅れる場合が多い。広報を通じて町民に情報提供を実施した。 今後は、県との役割分担を早急に確立することが重要です。
たばこ・アルコール対策	知識の普及啓発費	35,532				35,532	・成人の喫煙率 平成16年9月 22.0% 平成22年度 15% ・成人男性のアルコール性肝障害の割合 20.8% 平成22年度 25%	14.8% 17.7%	13回 広報、指導回数 100% 乳児健診での喫煙アンケートで、喫煙している場合のマナー改善状況	192.31% 25回 98.10%	健診時に指導することは、疾患に関連した指導となることから効果的です。 節煙・禁煙は当然のことですが、喫煙のマナーに関する対策も重要です。受動喫煙や歩きタバコなどの対策について検討が必要です。
歯とからだの健康づくり	健康診査事業費	29,761,751	6,100,000		6,149,000	17,512,751			2,500人 健康診査受診人数 50% 受診率	107.16% 2,679人 96.60% (達成率) 48.30% (受診率)	前年度受診者に継続受診勧奨をを行い、休日の実施や地区での実施など受診しやすい環境を整えました。 今後は、さらに受診率を増加させる工夫が必要です。
	健康教育・相談事業費	822,388				822,388	・5歳から9歳のむし歯で医療機関を受診する回数 平成16年度 0.5% 平成22年度 0.3% ・基本健康診査受診者数 平成17年度 2,450人 平成22年度 2,700人	1.30% 2,679人	1,000人 参加延べ人数 80% 健康増進のための知識を学ぶことができたと感じた人の割合	144.50% 1,445人 119.75% (達成率) 95.80% (感じた人の割合)	地区公民館を使用した相談に応じ、併せて知識の普及活動を実施しました。
	生活習慣病予防事業費	2,289,635	1,102,000			1,187,635			2,530人 説明会・教室参加者数 70% 事業に参加することにより、生活習慣改善のきっかけとなった割合	144.47% 3,655人 121.43% (達成率) 85% (きっかけとなった割合)	健康診断の受診を進めるとともに、生活習慣病予備軍に対し自ら変容ができるように支援しました。 今後は「メタボ予備軍対策」を取り入れた健診を実施します。

## 2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

### ◇高齢者福祉・介護の充実

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
地域包括支援センターの創設	介護予防特定高齢者施策事業費	16,557,782	5,612,250		9,562,000	1,383,532	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センター数 平成16年度 0箇所 平成20年度 2箇所</li> <li>要介護2～5の認定者数 平成16年度 463人 平成22年度 575人</li> </ul>	1箇所(西部)	5,403人 高齢者人口	102.5% 5,538人 高齢者人口	介護予防を目的とした「運動機能向上」「栄養改善」などの事業を展開し、一般高齢者には知識の啓蒙活動を実施しました。今後は他の事業や関係部署と役割分担、連携を明確にすることが必要です。
	包括的支援事業費	10,262,917	6,208,650		2,222,000	1,832,267			275人 介護予防事業対象者	9.45% 26人	介護予防事業の核である特定高齢者施策は全国的に国の認定基準をクリアできる認定者が少なかったため国の基準の見直しが行われる予定です。今後は高齢者へのケアマネジメントを進めていきます。
高齢者の生きがい支援	働く場確保事業費	9,560,000				9,560,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>シルバー人材センター登録者数 平成16年度 186人 平成22年度 286人</li> <li>生涯学習講座参加者数 平成16年度 896人 平成22年度 1,949人</li> </ul>	162人	2,000人 延べ就業人数	667% 13,340人	高齢者の働く意欲を活用し、自立した生活を送れるように支援しました。今後は高齢者の就労ニーズに対応した事業や互助事業を展開しながら、手法の工夫が必要です。
	敬老会事業費	8,584,008				8,584,008			1,862人	400人 敬老会参加者数	30% 120人
高齢者の生活支援	老人施設入所措置費	14,092,657				14,092,657	介護保険新規認定者数 平成16年度認定者数 234人 平成22年度認定者数 311人	233人	8人 養護老人ホーム入所者数	87.5% 7人	入所することで虐待や放置など老人生活の危険を回避しました。措置対象者がいないか情報収集に努め適切な支援に取り組む必要があります。
	緊急通報装置貸付事業費	3,126,375				3,126,375			85台 緊急通報装置貸与台数	105.88% 90台	高齢者にとって1人暮らしは、急病や災害等に対する不安が多い。このシステムは24時間体制で対応ができるので高齢者にとって安心した生活を提供できます。今後は、関係機関と連携し対象者の把握と働きかけを進めていきます。
	在宅介護支援センター事業費	7,718,400				7,718,400			900人 支援センター相談者数	160.11% 1,441人	在宅介護に関する相談を総合的に受けることで介護サービス利用を支援しました。今後、地域包括支援センターとの役割分担を整理します。
								2箇所 支援センター数	100% 2箇所		

## 2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

### ◇高齢者福祉・介護の充実

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
高齢者の生活支援	介護者報償事業費	3,224,000				3,224,000	介護保険新規認定者数 平成16年度認定者数 234人 平成22年度認定者数 311人	233人	100人 年間給付者数・申請者数	76% 76人	ねたきり等の高齢者や障害者の介護者に報償金を支給し、介護者の意欲促進の一助としました。今後は介護保険制度に事業を引継ぎますが、各種サービスの有効活用を検証する必要があります。
	戦没者追悼式事業費	140,559				140,559			150人 追悼式参加者数	71.33% 107人	戦争の悲惨さを省みて平和の尊さを再考する機会を得るために重要な式典です。今後は、平和教育の視点を取り入れ式の開催方法を研究します。

### ◇障害者福祉の充実

地域活動支援センターの設置	地域活動支援センター事業費	4,067,952	2,034,000			2,033,952	障害者地域活動支援センター設置数 平成16年度 0箇所 平成22年度 1箇所	1箇所	1,136人 障害者手帳所持者	103.96% 1,181人	障害の程度に応じた軽作業や移動支援を行い、人とふれあいながら生きがいを見出せるように支援を行いました。今後は、業者に委託しているために業者の確保とサービス水準の維持について改善が必要です。
障害者生活支援センターの設置	障害者地域生活相談支援事業費	3,511,000				3,511,000	サービス提供対象障害種別 平成16年度 2種 平成22年度 8種	8種	1,136人 障害者手帳所持者	103.96% 1,181人	相談支援事業は障害者自身や家族にとって、身近な場所で専門的な相談を受けられます。指定管理者に移行してさらに迅速な対応が可能になり、継続的なフォローができます。今後は、高度なサービスを求められることが予想されるので、さらに事業展開の工夫が必要です。
障害者元気プランの策定と運用	障害者福祉計画策定事業費	1,369,030				1,369,030	障害者福祉計画の策定 平成17年度 未策定 平成18年度 策定	策定	1,136人 障害者手帳所持者	103.96% 1,181人	障害者の自立した生活を支援するための計画です。今後は、計画に計上している各種事業の成果を的確に検証し、結果を確実に次の展開に反映させることができる仕組みを構築することが必要です。
学齢障害児の日中活動支援	障害児養育支援事業費	2,660,000				2,660,000	就学時デイサービスの実施 平成16年度 1箇所 平成22年度 1箇所増		46人 18歳未満の障害者手帳所持者	102.17% 47人	児童館で事業を展開し、障害児と学童保育児童、一般の児童館利用者が交流できます。今後は、サービス提供が引き続き行えるような手法を検討します。

## 2. いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

### ◇子育て支援策の充実

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
保育園の適正な運営と保育サービスの充実	特別保育事業費	38,777,980	28,033,000			10,744,980	<ul style="list-style-type: none"> <li>長時間延長保育実施 平成16年度 0箇所 平成20年度 2箇所</li> <li>休日保育実施 平成16年度 1箇所 平成22年度 2箇所</li> <li>保育園運営委託 平成16年度 0箇所 平成22年度 2箇所</li> </ul>	1箇所 1箇所 1箇所	7,440人 保育園入園延べ児童数 359日 保育園の開園日数	108.71% 8,088人 100% 359日	一定の利用者がいることから子育て支援として需要があります。今後は、多種多様なニーズにどのように応えるか、適正な受益者負担はどの程度かを検討する必要があります。
「居場所づくり」あそぼうねっとプロジェクト	地域交流ネットワーク事業費	321,429				321,429	<ul style="list-style-type: none"> <li>昔の遊び体験年間開催回数 平成16年度 0回 平成22年度 30回</li> <li>3世代体験教室年間開催回数 平成16年度 0回 平成22年度 22回</li> <li>自然体験年間開催回数 平成16年度 0回 平成22年度 20回</li> </ul>	3回 9回 11回	20回 交流会開催回数	115% 23回	大学と地域の子育て支援について共同調査研究を実施しました。今後は、コーディネーターを育成し、町としてのビジョンを明確にして、活動を実施する必要があります。
育児情報の提供	育児情報提供事業費	89,999				89,999	HP上の子育てQ&A情報数 平成16年度 115回 平成22年度 185回	147回	181回 情報の総提供回数	81.22% 147回	子育てに役に立つ情報を提供し、関係団体のネットワークを生かした事業展開を実施しました。家庭で解決できていた問題が解決できないために、行政が介入しているのが現状です。将来的に家庭に役割を戻していけるような展開が必要です。
学校と地域が連携した子育て	子育て支援推進事業費	9,878				9,878	学校支援ボランティア数 平成16年度 0人 平成22年度 18人/6校	0人	6人/2校 地域パートナー登録数/設置 学校数	0% 0人	既存の学校支援ボランティアと役割が重複してしまいました。事業を結集させ集中することにより、効率の良い事業展開を支援します。
仕事と子育ての両立の支援	両立支援事業費	15,184				15,184	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て環境に関する第三者評価システムの創設 平成16年度 未設置 平成18年度 設置</li> <li>子育てにやさしいモデル企業数 平成16年度 0社 平成22年度 5社</li> </ul>	未設置 0社	2社 町内企業86社(従業員数 20人以上) 145人 従業員20人以上の会社の 総従業員数	0% 0社 0% 0人	町内企業において、子育て支援に関する職場環境の基礎調査を行う準備をしました。平成19年度はアンケート調査を実施等を含めた行動計画の抜本的な見直しが必要です。
児童虐待防止ネットワークの充実	要保護児童支援事業費	2,774,119	200,000			2,574,119	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待件数 平成16年度 21件 平成22年度 10件</li> <li>相談件数 平成16年度 237件 平成22年度 280件</li> </ul>	12件 156件	242日 相談・訪問日数 50人 要保護児童のうち訪問や ケースカンファレンス等でケアした 児童数	64.46% 156日 214% 107人	専門職員を1人配置し、効率よく児童虐待防止ネットワーク(児童虐待の予防・早期発見・措置活動)を運用しました。今後は、地域の特性に応じたネットワークを構築するために関係機関と連携し情報交換を密にしていけます。



### 3. やすらぎ～自然・生活環境分野～豊かな自然を守る安全なまち

#### ◇自然環境の保全と創造

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
環境基本計画の策定と運用	自然環境基礎調査事業費	3,870,250				3,870,250	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画の策定 平成16年度 未策定 平成18年度 策定</li> <li>自然環境基礎調査(指標生物)参加人数 平成16年度 0人 平成22年度 300人</li> </ul>	策定  0人	7,090ha 自然環境基礎調査対象面積  11,000部 計画概略版配付部数	100% 7,090ha  100% 11,000部	大学と連携し計画を策定しました。 今後は、計画の実行に向けた事業内容を検討していきます。
環境保全に取り組む人材の育成	エコ・ハウスたかねざわ運営管理費	10,000,000			4,880,000	5,120,000	環境学習・体験指導員の登録者 平成16年度 0人 平成22年度 50人	5人	304日 施設開館日数  16,000人 年間施設利用者数	100.99% 307日  134.25% 21,480人	環境問題を啓発するために体験教室等の事業を実施しました。 今後は、人材育成や費用対効果を検証し、より大きな成果をあげる手法を検討します。

#### ◇リサイクルの推進

リサイクル総合計画の策定と運用	リサイクル推進事業費	5,728,635			2,357,000	3,371,635			11,000部 リサイクル総合計画の配付部数  35% 可燃ごみのリサイクル率	0% 0部  92.57%(達成率) 32.4%(リサイクル率)	リサイクルについて情報を発信しました。廃食用油リサイクル事業は、11月にBDF製造装置を導入し、運転を開始しました。 今後は、情報発信をインパクトのあるものとし、住民の関心を引く手法が必要です。
	剪定枝等資源化事業費	255,487			42,000	213,487	可燃ごみのリサイクル率 平成16年度 33% 平成22年度 40%	32.40%	5,000 <sup>※</sup> 剪定枝等の再資源化処理量  100件 処理依頼件数	83.38% 4,169 <sup>※</sup>  49% 49件	一般家庭から出る剪定枝を資源化し、植木等に散布し自然に還元する事業です。 今後は、可燃ごみの減量を図るため、町民へのPR活動に力を入れていきます。
	資源ごみリサイクル事業費	419,990				419,990			25,000 <sup>※</sup> 団体が回収した資源ごみの総重量  50件 資源回収報償金交付申請件数	84.24% 21,060 <sup>※</sup>  88% 44件	集団回収することにより、資源ごみの大切さを再認識してもらいました。 今後は、可燃ごみの減量を図るため、町民へのPR活動に力を入れていきます。

#### ◇防災機能の向上

防災体制の強化	防災思想普及啓発費	233,100				233,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災拠点施設整備箇所 平成16年度 0箇所 平成19年度 6箇所</li> </ul>	0箇所	30人 (仮)消防防災支援隊人数  8分団 各分団における設置数	90% 27人  100% 8分団	地域の自主防災組織の結成を目指すための組織作りを行いました。 今後は、地域防災計画の中での位置づけを明確にして防災思想の普及を図ります。
	消防施設整備事業費	16,092,421				16,092,421	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災発生件数 平成16年度 6件 平成18年度以降 0件</li> </ul>	7件	32基 新設消火栓の数  662基 整備された消火栓の数	90.63% 29基  106.65% 706基	消火栓を増設することは、消防水利不足の解消になります。 今後は、施設の整備計画を明確にし計画的に事業を推進します。

### 3. やすらぎ～自然・生活環境分野～豊かな自然を守る安全なまち

#### ◇防災機能の向上

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業			
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点	
防災体制の強化	災害備蓄品整備費	188,076				188,076	・防災拠点施設整備箇所 平成16年度 0箇所 平成19年度 6箇所 ・火災発生件数 平成16年度 6件 平成18年度以降 0件	0箇所	1,240食 購入する非常食数	100% 1,240食	災害時に食料を速やかに提供できることは、町としての責務です。今後は、防災拠点施設の特徴を踏まえたうえで、必要な備蓄品を検証すること。実情に沿った整備を行う必要があります。	
	防災情報ネットワーク整備事業費	1,385,160			1,385,160	7件			10回 防災情報メール発信数	350% 35回		IT技術を活用した消防関係者の非常招集は、初動体制の迅速化ができました。今後は、メール配信の成果や問題点の検証を行います。
	ハザードマップ整備費	2,940,000	1,740,000		1,200,000				11,000部 ハザードマップ作成部数	0% 0部		水害や崖崩れの被害想定区域や避難場所を明記した地図を作成しました。今後は、配付をして住民への周知を図ります。
								100% 配布率	50%			

#### ◇防犯・交通安全対策の充実

防犯灯の整備	防犯灯整備事業費	2,190,720				2,190,720	防犯灯設置総数 平成16年度 1,405基 平成22年度 1,695基	1,785基	100基 新規防犯灯設置数	96% 96基	通学路、幹線道路、防犯対策上重要な場所に計画的に設置し事件事故の防止を図りました。今後は、設置データを整備し事業の検証を行う必要があります。
交通安全施設の整備	宝石台コミュニティゾーン整備事業費	4,494,000				4,494,000	・交通事故(人身)発生件数 平成16年度 252件 平成22年度 220件 ・人口10万人当たりの交通事故発生件数 平成16年度 817.6件 平成22年度 677件	212件 682.7件	3箇所 宝石台地内交差点カラー舗装実施箇所数	100% 3箇所	カラー舗装を実施しドライバーの注意を喚起しました。また、ゾーン規制を実施し交通弱者の安全を確保しました。今後は、事業の検証と整備箇所についてメンテナンスを行う必要があります。
自主防犯組織の育成と強化	自主防犯組織育成費	1,000,000	325,000			675,000	・自主防犯活動(パトロール)年間実施回数 平成16年度 565回 平成22年度 4,270回 ・年間刑法犯認知件数 平成16年度 466件 平成22年度 420件	2,165回 350件	17組 防犯活動実施団体数	135.29% 23組	各種犯罪が増加傾向の中で団体がパトロール等を実施しました。今後は維持していくために住民の協力と理解と求める活動が必要です。
交通安全組織の育成と強化	交通安全組織育成費	671,995				671,995	交通安全関係組織数 平成16年度 61支部 平成22年度 68支部	61支部	20回 交通安全教室の開催数	90% 18回	交通関係団体と連携し、交通マナー向上の情報を発信しました。3校の小学校で安全マップを作成しました。今後は、組織の再編も含め事業を進めます。
	子育て支援チャイルドシート購入費補助	1,705,700				1,705,700	交通安全活動年間実施回数 平成16年度 35回 平成22年度 55回	48回	240件 交通事故(人身)発生件数	88.33% 212件	道路交通法を遵守してもらうために、チャイルドシート購入補助を行いました。今後は、使われなくなったチャイルドシートのリサイクルを推進し補助事業を終了します。
									200件 チャイルドシート購入申請者	106.5% 213件	
									0件 6歳未満幼児の乗車時の交通事故死	0件	

#### 4. げんき～産業経済分野～活力ある地域産業を育てるまち

##### ◇攻めの農政への転換

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
循環型農業への取組み 推進	有機・減減米づくり 推進事業費	55,900				55,900			5ha 栽培面積	118% 5.9ha	認証制度を確立し、有機・減減米づくりの町の基準を明確にしました。今後は、販路を確保するとともに消費者が安心できる米の生産者を増やします。
	体験農園設置事業費	883,861				883,861	・有機・減減米生産面積 平成16年度 8ha 平成22年度 50ha	5.9ha	8校 小中学校実施数	100% 8校	子供たちに農業体験をしてもらうことで農作物の知識を習得してもらった。今後は、食育と併せて推進します。
	土づくりセンター 維持管理費	22,349,250				22,349,250	・食のまちづくり構想の策定 平成17年度 未策定 平成22年度 策定	未策定	4,800 <sup>ト</sup> 土づくりセンター処理量	92.81% 4,455 <sup>ト</sup>	長期修繕計画に基づき適正な修理と維持管理を実施しました。その結果、計画通りの処理と堆肥の生産ができました。今後は、循環型農業の中で土づくりセンターの役割を検証し、事業展開をすることが必要です。
将来の農業を支える、やる気のある人材の育成	認定農業者等育成 確保対策事業費	628,119	187,500			440,619			150人 認定農業者数	158.67% 238人	認定農業者数は増えてきましたが、農地の集積率が34%になっている。今後は、集積率の高まる仕組み等の課題を検証したうえで中長期の計画が必要です。
	農業生産法人等 育成事業費	171,000				171,000	・認定農業者数 平成17年度 216人 平成22年度 260人	238人	2組織 集落営農組織化数	50% 1組織	1組織の設立ができました。経営を一元化し需要に応じた事業を行えるように推進しました。今後は、組織化を促す仕組みづくりの手法の確立と設立団体の課題を検証することが必要です。
	担い手への農地利用 集積事業費	7,218,012				7,218,012	・集落営農数及び法人経営体数 平成17年度 0組織 平成22年度 3組織	1組織	100ha 担い手への農地利用集積面積	56.22% 56.22ha	担い手に農地の流動化を進めるために、交付金を利用して農地の貸し手との仲介(推進員)と連携をとり流動化を進めました。今後は、農家の意向を把握してより効率的に集積を図る必要があります。
経営安定を目指した生産体制の改善	自給飼料生産振興 事業費	19,248,000	19,248,000				・転作麦・大豆生産面積 平成16年産 麦640ha 大豆500ha 平成22年度 麦1,100ha 大豆750ha	麦603ha 大豆463ha	10ha 飼料作付増加面積	80% 8ha	補助事業を活用して、機械等の整備をし良質飼料の生産を推進しました。今後は、生産コストの軽減の検証をする必要があります。
	園芸振興推進事業費	1,617,500				1,617,500	・10a当たりの麦・大豆の収量 平成16年産 麦300kg 大豆168kg 平成22年度 麦350kg 大豆240kg	麦333kg 大豆162kg	30棟 パイプハウス導入数	26.67% 8棟	地産地消を進めるうえで、園芸作物生産に必要なパイプハウス導入に補助をしました。今後は、事業の検証と農家のニーズの検証が必要です。
									8,500kl 搾乳1頭当たりの乳量	89.41% 7,600kl	
									5品目 農産物の品目数	140% 7品目	

#### 4. げんき～産業経済分野～活力ある地域産業を育てるまち

##### ◇攻めの農政への転換

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
農村地域の再生と活力ある農村の創造	土地改良施設改修整備事業費	4,500,000	2,100,000			2,400,000		6件 災害発生件数の減6件以下  100% 圃場への灌水防止	0% 0件  100%	五行川高田堰、飯室第4堰の改修に対して補助を行い、施設機能の維持と災害等の防止を図りました。今後は、関係する土地改良と連携を図り計画的に整備することや施設管理者へ管理指導を充分に行うことが必要です。	
	元気あつぷむら整備事業費	54,164,450			54,164,450	・元気あつぷむら長期修繕計画に基づく工事計画達成率 実績なし 平成22年度まで毎年度100%達成  ・都市部からの体験農園年間来場者数 高根沢秋の農家めぐりツアー1回実施 平成22年度まで毎年90人	100%  300,000人 元気あつぷむら入浴者数	100%  96.28% 288,841人	修繕計画に基づき、本館浴室の改修、親水公園の管理等、野外トイレ、街路灯の修繕を行いました。今後は、元気あつぷむらの展望を考えて全体的な視点から事業を進める必要があります。		
	森林整備事業費	219,298	55,200		164,098		20人 森林ボランティア会員数  2回 ボランティア活動回数	400% 80人  100% 2回	11月に2日間で伐採、下草刈り、植栽を実施しました。ボランティアが多く集まり、自然保護への認識が高まっていることが判りました。引き続き効率の良い仕組みについて検討する必要があります。		
	松くい虫防除事業費	258,300			258,300		2回 松くい虫防除  3回 松林のハトロール回数	100% 2回  166.67% 5回	松くい虫被害拡大を抑制するため、地上散布、伐倒駆除による防除と被害監視のハトロールを行いました。今後は、森林整備事業と併せた検討が必要です。		

##### ◇新たな産業の創出

町内企業の育成と支援	町中小企業融資振興対策費	175,000,000			175,000,000	・町融資制度町内利用事業所数 平成16年度 44件 平成22年度 50件  ・セーフティネット認定件数 平成16年度 131件 平成22年度 144件	27件  126件	50件 町内20人以下の事業所数 498社のうち融資利用者数	54% 27件	町融資制度を運用するために金融機関に原資を金融機関に預託し、金融機関で3倍協調して融資を行いました。今後は、企業の現状について情報収集と分析を行い、効果的に企業の体質強化を図る手法について検討する必要があります。
------------	--------------	-------------	--	--	-------------	---	-----------------	--------------------------------------	------------	--

#### 4. げんき～産業経済分野～活力ある地域産業を育てるまち

##### ◇魅力と元気のある商業振興

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
地域資源を活かした観光	観光振興費	10,660,000				10,660,000	年間観光客入込数 平成16年度 1,301,729人 平成22年度 1,431,901人	1,337,047人	1,327,763人 平成16年度入込数の2%増	100.70% 1,337,047人	各種イベントを開催し、本町のPRを行いました。今後は、地域資源の活用 の工夫や情報媒体を利用 したPRを行うとともに、観光 協会や各イベントへの交付 金について効果や妥当性 について検証が必要で す。
商工会等の活動支援	商工会活動支援事業費	21,925,000				21,925,000	・商工会経営指導回数 平成16年度 552回 平成22年度 1,000回 ・空き店舗率の減少対策 平成16年度 15.5% 平成22年度 14%	1,733回 15.19%	1,000回 経営指導回数	173.3% 1,733回	商工会の活動を支援し、消 費者が充実した買い物が できるような商店街を目指 しました。また、TMOの育 成支援を行いました。 今後も、引き続き支援する とともに成果の検証を行っ た上で、展開を検討する必 要があります。

#### 5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

##### ◇学校教育・教育環境の充実

校舎等の計画的な整備	北小学校改築費	565,721,880	80,296,000	300,000,000		185,425,880			2,200㎡ 北小学校の理想的な面積	102.64% 2,258.16㎡	老朽化した校舎等を撤去 し、地域の意見を取り入れ た木造の校舎を建設しまし た。今後は、有事の際に地 域の防災拠点となる施設 です。
	中央小学校耐震 改修事業費	63,987,000	31,864,000	23,400,000		8,723,000	・改築 要改築 1箇所 平成16年度 0箇所 平成18年度 1箇所	1箇所	2棟 現有施設数	100% 2棟	耐震補強が必要な建物で あるため、計画通りに工事 を実施し、安全性を確保し ました。今後は、防災施設 としての機能も併せて強化 できます。
	北小学校特別教室 棟耐震改修事業費	1,995,000				1,995,000	・耐震 要耐震 3箇所 平成16年度 0箇所 平成19年度 3箇所	1箇所	0.7 設計で十分なIS値(耐震 指標)を確保する	100% 0.7	耐震補強が必要な建物で あるため、工事の設計を行 いました。 平成19年度は設計書に基 づき早期に工事を実施しま す。
	北小学校体育館 屋根塗装事業費	5,040,000				5,040,000	・維持補修 対象 5箇所 平成16年度 0箇所 平成22年度まで毎年 1箇所	1箇所	100% 安全性	100% 198人	屋根の塗装工事を実施し たことにより雨漏りを防止 し、児童の安全を確保しま した。
	北高根沢中学校管理教 室棟耐震事業費	5,250,000				5,250,000			0.7 設計で十分なIS値(耐震 指標)を確保する	100% 0.7	耐震補強が必要な建物で あるため、工事の設計を行 いました。 平成19年度は設計書に基 づき早期に工事を実施しま す。

## 5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

### ◇学校教育・教育環境の充実

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
基礎学力の向上	学習内容定着度調査 実施事業費	1,855,434				1,855,434	学習内容定着度調査平均点 平成18年度平均点を基準値とする 平成22年度 基準平均点+2点	71.66点	1回 調査実施回数	100% 1回	児童生徒の基礎学力をは あくしするために調査を行 いました。 今後は、調査結果に基づ き、教育委員会全体での 取り組み方を検討して、習 熟度別学習等を実施し基 礎学力の確実な定着を図 ります。
	チームティーチング 事業費	44,404,100				44,404,100			30人 配慮した人数	100% 30人	特別支援教育を必要とす る児童生徒を支援すること により、一人一人に応じた 教育を行いました。 今後は、学校を含めた教 育委員会全体での取り組 み方を検討する必要があります。
体験(自然・社会・生活) 学習の充実	マイチャレンジ推進事業費	79,250				79,250	年間体験学習時間数 平成16年度 569時間	612時間	325人 町内中学2年生数	100% 325人	実際の職場体験をすること により働くことの大切さ、社 会の現実立脚した確か な意識を育成できました。 今後は、各学校単位で自 主的にオリジナルの体験学習 を提案させることが重要で す。
	自然教室事業費	1,071,000	267,000			804,000			281人 参加児童数	100% 281人	児童生徒が自ら自分の課 題を見つけ自然や人との かかわりを通して課題解決 に向けて判断できる力を育 成させました。 今後は、さらに事業方針を 明確にさせる必要がありま す。
食に関する指導の充実	学校給食賄材料購入費	149,816,461			146,945,320	2,871,141	・年間食に関する学習時間数 平成16年度 151時間 平成22年度 306時間 ・学校給食における町内農産物 調達品目数 平成16年度 主要食材20品目の内11品目 100% 残り9品目の使用率 26.8% 平成22年度 50%	306時間  35%	199回 給食回数  2,814人 児童生徒数	100% 199回  99.43% 2,798人	学校給食食材の地元利用 については、13品目で 100%となり、品目数でも11 品目まで増加しました。こう した取り組みを「給食だよ り」やHPに掲載して、児童 生徒や保護者への食育へ の啓発につなげました。 今後は、町として学校給食 を通して食育・地産地消に 徹底してこだわる姿勢を子 供たちに見せていくことが 必要です。
小学校における英会話 学習の充実	AET事業費	24,150,000				24,150,000	小学生における年間英会話学習 時間数 平成16年度 396時間 平成22年度 516時間	516時間	5人 小中学校に配置する外国 語児童助手の人数  15回 小中学生が外国語指導助 手の授業を受ける年間回 数	100% 5人  200% 30回	小学校において毎週1時 間に近い時間を確保(総合 的な学習)し、子供たちは 英語を楽しみながら習得し ている。 今後も、AET事業は英語 を好きになる最初のステッ プなので、継続的な事業 展開をしていきます。

## 5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

### ◇青少年の健全育成

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
自然・体験活動への支援	「親育て」支援事業費	29,400				29,400	自然・体験活動参加者数 平成16年度 2,362人 平成22年度 4,000人	2,465人	2回 講座開催回数	100% 2回	親が「親として」自信をもって子供に伝えられる「力」が不足しているため、親の経験を伝えられる場としてカヌー教室や山登り教室を開催しました。今後も親と子供の参加型の事業が必要です。
	青少年教育推進事業費	94,384				94,384			35回 講座・教室開催回数	74.29% 26回	
地域リーダーの育成	ジュニアリーダー育成事業費	57,009				57,009	・巡回講座年間開催件数 平成16年度 0回 平成22年度 24回  ・中高生のリーダーシップ設立数 平成16年度 1箇所 平成22年度 2箇所	3回	1箇所 中高生のジュニアリーダーシップ設置数	100% 1箇所	地域リーダーが小中高生リーダーを育成していく循環型地域リーダーシステムを構築するため、地域リーダーを育てる事業を実施しました。今後は実施回数を増やしたり、研修受講生とともに企画するなど事業内容について検討して行きます。
	成人式典費	696,679				696,679			1箇所	1回 式典回数	
地域・団体等の教育力への支援	小山文化スポーツ振興事業費	2,731,000			2,727,000	4,000	基金を活用した青少年健全育成活動参加者数 平成16年度 7,396人 平成22年度 9,000人	7,328人	20団体 小山文化スポーツ基金事業申請数	90% 18団体	小山基金は寄付金により創設されたもので、青少年健全育成活動を行う個人や団体に事業費を補助しました。今後は、PR方法を検討の上、活動を継続します。
若者の居場所づくり	検討委員会設置事業費	13,929				13,929	・居場所に集う若者の延べ人数 平成16年度 0人 平成22年度 400人  ・居場所の設置数 平成16年度 0箇所 平成20年度 1箇所	0人  0箇所	1団体 検討委員会数	100% 1団体	「不登校」や「ひきこもり」等の青少年問題の対策として「若者の居場所づくり」について、住民参加による検討委員会を組織し、設置の必要性や運営方法を検討しています。今後も引き続き検討を重ねて、「居場所」のづくりを進めます。

### ◇生涯学習の推進

地域協働団体等の育成と支援	地域協働団体等育成事業費	103,339				103,339	新規の育整数・支援団体数 平成16年度 7団体 平成22年度 50団体	15団体	2回 研修会開催件数	150% 3回	NPO、ボランティアに興味のある住民にその趣旨や目的にあった団体設立に向けて支援を行いました。今後も引き続き育成を行います。
									20人 研修会参加者数	250% 50人	

## 5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

### ◇生涯学習の推進

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
生涯学習情報システムの構築	情報提供・予約管理システム構築費	415,800				415,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習情報システムの構築進捗率 平成16年度 0% 平成20年度 100%</li> <li>申請件数 平成16年度 未構築 平成20年度 300件</li> </ul>	20%  未構築	12回 システム構築のための検討協議回数	8.33% 1回	施設予約・情報検索を電子化しいつでもどこでもだれが等の検索と予約までできるシステムの検討です。今後も引き続き計画的に事業を推進します。
地域コミュニティ(小学校区単位)による地域教育力の活用	家庭教育推進費	430,000				430,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域交流センター活動年間事業 平成16年度 0種類 平成22年度 5種類</li> <li>地域交流センター設置数 平成16年度 未設置 平成19年度 1箇所</li> </ul>	0種類  未設置	1,200人 家庭教育関係講座参加者数	61.08% 733人	家庭教育は、どのように教育したらいいか、どのような方法があるかなど講演会やワークショップ形式での学習会に支援しました。支援後の検証をおこない、事業の目的を再検証する必要があります。
	成人教育事業費	1,120,637			1,120,637	161回 講座開催回数			77.02% 124回	いきいき教室や園芸講座・ハーモニカ教室等を開催し、生涯学習の機会を増やしました。	
	花いっぱい運動推進費	3,999,816			3,999,816	2,100人 講座等受講者延べ人数			74.90% 1,573人	今後は、参加しやすい運営を行うとともに施策との整合を図ります。	
読書活動推進とボランティア育成	図書館整備費	2,061,624				2,061,624	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館年間貸出点数 平成16年度 514,828点 平成22年度 530,300点</li> <li>図書館おはなしボランティア数 平成16年度 9人 平成22年度 30人</li> </ul>	518,989点  7人	26,365件 年間資料予約・リクエスト件数	116.73% 30,777件	図書館システムは、利用者がインターネットによる検索・予約がいつでも可能で、スムーズな資料提供を行いました。
	図書館資料費(中央館)	17,999,966			17,999,966	193,956人 中央館年間入館者数			95.54% 185,299人	ニーズに応じた最新の資料を揃え、移動図書館を実施し、利便性の向上を図りました。	
	講座開催費(中央館)	108,709			108,709	13.2点 町民1人当たりの年間貸出図書点数			97.88% 12.92点	今後は、充実した図書資料を他の事業に活かす検討が必要です。	
	ブックスタート推進事業費	138,600			138,600	23回 年間講座開催数			82.61% 19回	図書館の楽しさを体験する機会や乳幼児期からお話に親しむ機会を提供しました。	
								450人 年間講座受講者定員数	69.56% 313人	今後も必要な事業として継続します。	
								24回 ブックスタート及びばぶお話会回数	100% 24回	10ヶ月健診の会場において、ブックスタートバックを配付し図書館のお話会の案内をし、ばぶお話を開催しました。今後も必要な事業として継続します。	
								70人 ばぶお話会参加者数	168.57% 118人		



## 5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

### ◇生涯学習の推進

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
読書活動推進とボランティア育成	図書館資料費(仁井田分館)	6,999,823				6,999,823	・図書館年間貸出点数 平成16年度 514,828点 平成22年度 530,300点 ・図書館おはなしボランティア数 平成16年度 9人 平成22年度 30人	518,989点  7人	126,900点 仁井田分館年間貸出点数	90.51% 114,855点	ニーズに応じた最新の資料を揃え、移動図書館を実施し、利便性の向上を図りました。今後は、充実した図書資料を他の事業に活かす検討が必要です。
	講座開催費(仁井田分館)	298,486			298,486	15回 年間講座開催数			73.33% 11回	図書館の楽しさを体験する機会や乳幼児期からお話に親しむ機会を提供しました。今後も必要な事業として継続します。	
	図書館資料費(上高根沢分館)	4,999,999			4,999,999	700人 年間講座受講者定員数			58.71% 411人	ニーズに応じた最新の資料を揃え、移動図書館を実施し、利便性の向上を図りました。今後は、充実した図書資料を他の事業に活かす検討が必要です。	

### ◇文化芸術の振興

住民参画による文化イベントの運営	住民参加による文化イベント事業費	68,472				68,472	町民ホール利用率 平成16年度 52% 平成22年度 60%	52.29%	4回 開催回数(住民参画によるイベント)	100% 4回	住民参画によるイベントを行うことにより、文化・芸術を身近に感じられるイベントを行いました。今後も、継続して事業を進めます。
	町民ホール自主事業運営委員会による文化イベント事業費	3,358,974			808,200	2,550,774			1,200人 参加者・入場者数	156.17% 1,874人	
	文化祭開催事業交付金	1,000,000				1,000,000			10回 自主事業開催回数	70% 7回	
体験型・伝統芸能子ども教室の開催	体験型子ども教室開催事業費	120,477				120,477	・体験型教室年間参加者数 実績なし 平成22年度 100人 ・伝統芸能教室参加者数 実績なし 平成22年度 100人	217人  465人	1回 文化祭開催	100% 1回	文化関係の発表でもあるイベントを開催しました。今後は、運営形態、役割分担について検証を行う必要があります。
	伝統芸能子ども教室開催事業費	32,362				32,362			54% 町民ホール利用率	96.83% 52.29%	
									12回 教室開催回数	83.33% 10回	住民の協力を得て体験教室を工夫し、現在の生活では体験できないことを実施しました。今後は、事業は「伝統芸能子ども教室開催事業費」に統合して推進します。
									200人 参加者数	108.5% 217人	
									14回 開催回数(雅楽・落語・神楽等)	214.29% 30回	
									200人 参加者数	232.5% 465人	

## 5. かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

### ◇生涯スポーツの推進

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
スポーツ振興基本計画の策定と運用	スポーツ振興基本計画策定事業費	163,750				163,750	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ振興基本計画の策定 平成16年度 未策定 平成18年度 策定</li> <li>成人週1回スポーツ実施率 平成16年度 31.6% 平成22年度 40%</li> </ul>	策定  測定できず	5回 会議・研修回数  1件 平成18年度計画策定	120% 6回  100% 1件	本町の今後10年間のスポーツ振興方策を検討し、スポーツ振興計画が策定しました。 今後は、計画に基づき事業を推進するとともに、検証方法や改善方法を明確にします。
指導者の育成	研修会開催事業費	32,688				32,688	地域スポーツ指導者数 平成16年度 15人 平成22年度 55人	44人	3回 研修会開催回数  45人 参加者数	33.33% 1回  62.22% 28人	指導技術や取り組み方考え方の指導を受けることで、町内指導者のレベル向上を図りました。 今後は、育成された指導者が地域でどのような活躍するかを検証し事業に取り組む必要があります。
スポーツイベントの充実	町民体育祭開催事業費	252,466				252,466	スポーツイベント参加者数 平成16年度 8,341人 平成22年度 10,500人	9,100人	4回 町民体育祭開催大会数  10,000人 大会参加人数	100% 4回  77.22% 7,722人	公民館の対抗戦をとり、地域の連携や絆を深めることができました。 今後は、成果を検証しながら、事業のあり方について検討が必要です。
	各種教室開催事業費	59,730			59,730	10回 スポーツ教室開催数  300人 参加人数			100% 10回  120% 360人	定期的な運動プログラムを提供することで、中高年の運動機会の提供と生活の中に継続的な運動を取り込むきっかけを作りました。 今後は、住民ニーズを捉え、関係担当と連携をとりながら効率的な事業展開を実施する必要があります。	
	町スポーツ・レクリエーション開催事業費	197,120			197,120	1回 町スポーツレクリエーション大会開催  600人 大会参加者数			100% 1回  48.33% 290人	軽スポーツ・ニュースポーツの紹介や、交流大会でスポーツの楽しさを実感し、継続的な運動へのきっかけや仲間作りができました。 今後は、他の事業に併せて効率的に事業を行います。	
	元気あっぷマラソン大会交付金	2,080,000			2,080,000	1回 元気あっぷマラソン大会開催数  1,400人 参加者数			100% 1回  110.14% 1,542人	協賛企業の募集方法や大会申込み方法、記録の計測方法などを委託し事務の軽減を図りました。 参加人数の増加から知名度の向上など成果が上がっています。	

## 6. やるき～地域コミュニティ分野～まち普請元年－自助・共助・公助

### ◇住民と行政の協働の推進

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
まちづくり基本条例の制定	まちづくり基本条例推進費	510,425				510,425	まちづくり基本条例の制定 平成16年度 未制定 平成19年度 制定	未制定	1件 まちづくり基本条例の完成  20人 条例作成に関わった参加人数	0% 0件  90% 18人	まちづくり基本条例は住民・地域・行政の役割を十分に議論されたうえで策定する必要があります。制定までのプロセスが重要であり、プロセスを住民と共有することも重要です。

### ◇男女共同参画の促進

男女共同参画計画の推進	啓発活動事業費	126,751				126,751	男女共同参画リーダー育成講座 参加者数 平成16年度 100人 平成22年度 900人	45人	講座開催回数 2回	50% 1回	パネルディスカッションを実施し、町民の意識改革等の啓発を行いました。今後は、啓発手段・PR方法に関して検討が必要です。
	地域リーダー育成等推進事業費	79,321				79,321			講座開催回数 3回	100% 3回	
									講座参加者数 200人	192% 384人	
									講座開催回数 3回	100% 3回	
									講座参加者数 120人	37.5% 45人	

### ◇行政情報の共有

行政情報の発信	町政だより発刊費	2,443,301				2,443,301	<ul style="list-style-type: none"> <li>町ホームページの年間アクセス数 平成16年度 72,606件 平成22年度 92,000件</li> <li>広報たかねざわの満足度 平成16年度 54% 平成22年度 65%</li> </ul>	89,223件	246,000部 印刷部数	100% 246,000部	ホームページ等のインフラが整っていない町民にとって、新聞折込による生活情報の発信は最適な方法です。また、月2回発行が情報伝達の最も適切な時期を選択することを可能にし、タイムリーな情報が発信できました。今後も、住民ニーズの把握に努め、わかりやすい紙面作り取り組む必要があります。
	広報たかねざわ発刊費	9,687,091				9,687,091			151,200部 印刷部数	100% 151,200部	
									100% 誤報件数の有無	95.83%	

6. やるき～地域コミュニティ分野～まち普請元年－自助・共助・公助

◇行政情報の共有

施策	平成18年度 事業名	18年度決算額	財源内訳				施策		事務事業		
			国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	施策目標と基準値	平成18年度 施策進捗率	平成18年度 事業の計画	平成18年度 事業の達成率と実績	事業評価と改善点
行政情報の発信	元気ネット運営費	1,147,965				1,147,965	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町ホームページの年間アクセス数 平成16年度 72,606件 平成22年度 92,000件</li> </ul>	89,223件	1件 ホームページの見直し件数	100% 1件	<p>情報発信体制(ウェブサイト・グループウェア)の更新を完了させ、平成19年度からは運用ルール策定に力を入れて行きます。職員の負荷を減らし、住民視点に立った作成をしました。今後はアクセシビリティ(文字拡大・音声読み上げ等の導入)を実施します。</p>
	元気ネット整備費	2,689,350				2,689,350	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報たかねざわの満足度 平成16年度 54% 平成22年度 65%</li> </ul>	95.2%	78,500件 ホームページアクセス件数	113.66% 89,223件	<p>元気ネットの見直しにより、グループウェア用のサーバを設置し、職員間の情報の共有化や事務の効率化を図りました。今後は、ウェブ上で住民への情報発信、住民からの情報の収集等が可能になるようにネットワーク機器の整備を行います。</p>
情報の共有化	情報セキュリティ対策整備費	1,200,722				1,200,722	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データベース量 平成17年度 1.55GB(10/1現在) 平成22年度 5.00GB</li> <li>・個人情報の漏洩件数 平成18年度 1件 平成19年度以降 0件</li> </ul>	1.36GB	5回 セキュリティ研修回数	100% 5回	<p>情報セキュリティの研修により職員のレベルは上がりましたが、更なる向上のために19年度においても引き続き内部研修等を実施します。</p> <p>日進月歩の分野であり、専門的な人材の育成・確保が必要です。職員にどの程度のスキルを求め、どのレベルから委託するのか検討する必要があります。</p>